

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年3月1日
(第80期) 至 平成28年2月29日

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

第 80 期(自平成 27 年 3 月 1 日 至平成 28 年 2 月 29 日)

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

岡谷鋼機株式会社

目 次

頁

第80期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	107
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	108
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書 巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月23日

【事業年度】 第80期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 河 村 元 志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 白 鳥 堅 治

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	680,040	692,096	744,403	816,828	785,443
経常利益 (百万円)	11,210	13,408	16,750	19,525	20,528
当期純利益 (百万円)	8,483	8,731	10,242	12,471	12,888
包括利益 (百万円)	4,555	19,278	25,951	35,056	△13,708
純資産額 (百万円)	92,201	110,246	134,647	173,195	157,831
総資産額 (百万円)	357,660	362,483	406,481	484,722	417,688
1株当たり純資産額 (円)	1,774.49	2,139.57	13,191.56	17,128.77	15,507.43
1株当たり 当期純利益金額 (円)	176.10	181.35	1,063.71	1,295.23	1,338.59
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	175.47	180.94	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	28.4	31.2	34.0	35.7
自己資本利益率 (%)	10.1	9.3	8.9	8.5	8.2
株価収益率 (倍)	5.1	5.3	6.1	5.9	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,733	16,104	6,011	4,214	19,232
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,753	△3,346	△1,662	△5,067	△6,749
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,633	△12,260	△5,050	△309	△13,641
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,985	8,307	8,801	8,675	7,191
従業員数 (名)	4,663 [216]	4,800 [264]	4,835 [230]	4,916 [242]	4,901 [393]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第78期、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	531,927	518,553	540,720	578,547	549,540
経常利益 (百万円)	7,858	8,669	11,430	13,178	14,502
当期純利益 (百万円)	6,921	6,125	7,576	7,654	8,538
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	48,600,000	48,600,000	48,600,000	9,720,000	9,720,000
純資産額 (百万円)	70,289	83,090	100,972	125,728	113,753
総資産額 (百万円)	292,907	288,731	320,278	371,953	314,815
1株当たり純資産額 (円)	1,458.99	1,724.71	10,479.86	13,049.92	11,807.13
1株当たり配当額 (円)	24.00	25.00	27.00	95.00	165.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(12.00)	(15.00)	(80.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	143.59	127.15	786.33	794.52	886.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.0	28.8	31.5	33.8	36.1
自己資本利益率 (%)	10.0	8.0	8.2	6.8	7.1
株価収益率 (倍)	6.3	7.6	8.3	9.6	7.8
配当性向 (%)	16.7	19.7	17.2	19.5	18.6
従業員数 (名)	660	661	693	688	669

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

これに伴い、第78期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 第79期の1株当たり配当額95円は、平成26年9月1日を効力発生日とした株式併合前の1株当たり中間配当額15円と当該株式併合後の1株当たり期末配当額80円を合算した金額となっております。従って、株式併合前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は31円相当であり、株式併合後換算の年間配当額は155円相当であります。

2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
〃 (〃)	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ王国にサイアム スリヤ会社(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
〃 (〃)	タイ王国にUnion Autoparts Manufacturing Co., Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機有限公司(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
〃 (〃)	I S O 14001(環境)の認証を取得
平成18年(2006)	北海道営業所を北海道支店に昇格
〃 (〃)	北京岡谷鋼機有限公司(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	ポーランド共和国にPoland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.(現連結子会社)を設立
平成19年(2007)	I S O 9001 : 2000(品質マネジメントシステム)の認証を取得
〃 (〃)	タイ岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	アメリカ合衆国にMex Okaya-TN (U. S. A.), Inc.(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	メキシコ合衆国にMex Okaya-TN, S. DE R. L. DE C. V.(現連結子会社)を設立
平成20年(2008)	インド岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
平成23年(2011)	ベトナム岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	インドネシア岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
平成24年(2012)	ブラジル岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
平成27年(2015)	小山営業所を北関東支店に昇格
〃 (〃)	マレーシア岡谷鋼機会社(現連結子会社)を設立
〃 (〃)	安城支店開設

3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社72社、持分法適用関連会社14社、合計86社から構成されております。

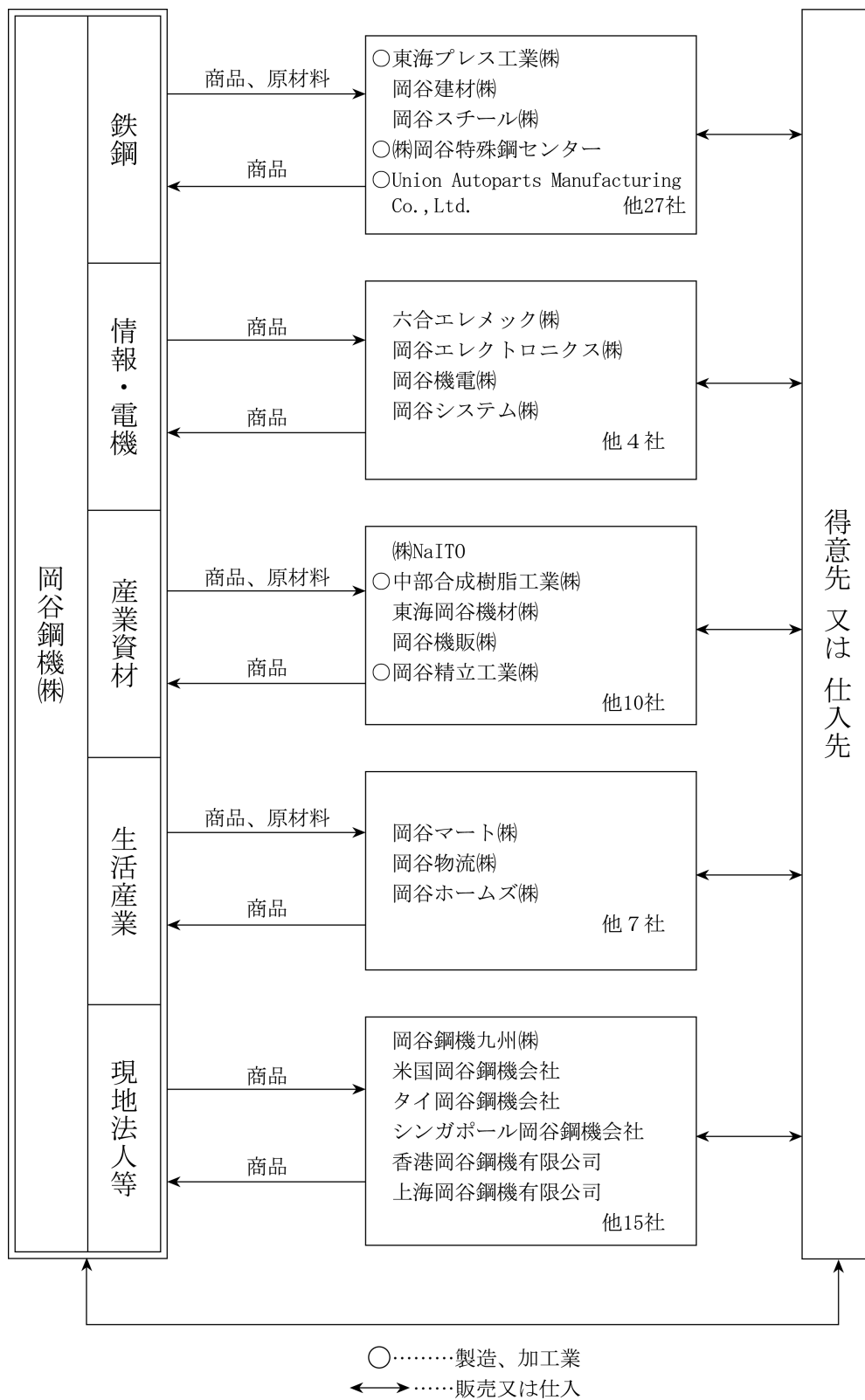
当企業集団のセグメントごとの取扱商品又はサービス内容及び主要関係会社名は下記のとおりであります。

セグメントの名称等	取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社名	
岡 谷 鋼 機 株	鉄鋼 (32社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型钢、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.
	情報・電機 (8社)	銅、アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他	六合エレメック(株) 岡谷エレクトロニクス(株) 岡谷機電(株) 岡谷システム(株)
	産業資材 (15社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他	(株)Na I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
	生活産業 (10社)	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷物流(株) 岡谷ホームズ(株)
現地法人等 (21社)	多様な商品を取り扱う商社であり、国内及び主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	岡谷鋼機九州(株) 米国岡谷鋼機会社 タイ岡谷鋼機会社 シンガポール岡谷鋼機会社 香港岡谷鋼機有限公司 上海岡谷鋼機有限公司	

(注) 上記においては、「現地法人等」の取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業㈱	愛知県弥富市	210	100.0	2	1	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷建材㈱	東京都江東区	100	85.8	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	㈱新金谷	新潟県上越市	98	95.0	1	2	有	商品の販売
	岡谷エコ・アソート㈱ (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷薄板販売㈱	名古屋市市中村区	90	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷スチール㈱	名古屋市市中村区	70	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	㈱新池田	山形県鶴岡市	55	95.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	㈱岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	東北岡谷鋼機㈱	仙台市青葉区	50	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	服部鋼運㈱	名古屋市港区	20	60.0	—	2	無	商品の販売
	㈱新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. (注) 2	タイ サムットプラカーン県	THB 350,000,000	98.3	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o. (注) 2	ポーランド リソマイス郡	PLN 35,005,000	100.0	2	2	無	商品の販売
	上海岡谷精密機器 有限公司 (注) 1	中国、上海市	USD 9,000,000	[12.2] 100.0	—	5	有	—
	Mex Okaya-TN (U.S.A.), Inc. (注) 1	アメリカ カリフォルニア州	USD 7,000,000	[30.0] 90.0	—	4	有	商品の販売
	UAM Philippines, Inc. (注) 1	フィリピン バタンガス州	PHP 185,000,000	[100.0] 100.0	1	2	無	—
	浙江岡新制管有限公司 (注) 1	中国、浙江省	300	[10.0] 60.0	1	2	無	商品の販売
	Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム バリア・ブントウ省	USD 3,000,000	100.0	—	4	無	商品の仕入
	Okaya Shinnichi Corp. of America (注) 1	アメリカ ノースカロライナ州	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	—	2	無	—
	Mex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V. (注) 1	メキシコ バハ・カリフォルニア州	MXN 29,421,000	[99.0] 100.0	—	4	無	商品の販売
	PT. Artokaya Indonesia	インドネシア 西ジャワ州	USD 1,700,000	70.9	1	5	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷特殊鋼製品(大連) 有限公司 (注) 1	中国、大連市	80	[87.5] 100.0	—	1	無	商品の仕入 及び販売
	International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 600,000	[67.0] 85.0	—	2	無	—
UPI Real Estate, Inc. (注) 1, 4	フィリピン バタンガス州	PHP 15,003,000	[40.0] 40.0	1	1	無	—	

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
情報・電機	六合エレメック㈱	名古屋市東区	80	83.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	60	100.0	2	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷機電㈱	名古屋市中村区	50	100.0	—	2	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷システム㈱	名古屋市中区	45	99.3	—	3	無	ソフトウェア の開発委託
	六合システム電子工業㈱ (注) 1	名古屋市東区	30	[100.0] 100.0	—	—	無	商品の仕入 及び販売
	六合サービステクノ㈱ (注) 1	名古屋市東区	10	[100.0] 100.0	—	—	無	—
	上海洛庫高電子有限公司 (注) 1	中国、上海市	30	[100.0] 100.0	—	1	無	—
産業資材	㈱Na I T O (注) 2, 3, 4	東京都北区	2,291	45.6	3	1	無	商品の仕入 及び販売
	中部合成樹脂工業㈱	愛知県豊川市	100	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	東海岡谷機材㈱	愛知県刈谷市	50	100.0	—	2	有	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷機販㈱	名古屋市中川区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷精立工業㈱	東京都足立区	50	92.2	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷鋼機北海道㈱	北海道苫小牧市	50	100.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷岩井北海道㈱	北海道苫小牧市	20	65.0	—	3	無	商品の販売
	静岡中部合成㈱ (注) 1	静岡市駿河区	10	[11.0] 81.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	Siam Okaya Chemical Co., Ltd. (注) 1	タイ ラヨーン県	THB 80,000,000	[8.1] 87.5	1	2	無	—
	SOMAT Co., Ltd. (注) 1	タイ、バンコク	THB 20,000,000	[100.0] 100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	NaITO Vietnam Co., Ltd. (注) 1	ベトナム ホーチミン市	USD 500,000	[100.0] 100.0	—	1	無	—
	Pearl & Okaya, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー州	USD 200,000	[50.0] 60.0	—	2	無	—
生活産業	岡谷マート㈱	東京都江東区	365	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	ニシフミート㈱	東京都府中市	90	98.7	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	岡谷物流㈱	名古屋市中川区	80	100.0	—	3	無	商品の寄託、仕入 及び販売
	岡谷ホームズ㈱	名古屋市中区	50	100.0	—	3	有	商品の仕入 及び販売
	岡谷サービス㈱	名古屋市中区	30	100.0	—	3	無	庶務及び賃貸 不動産管理の委託
	岡谷ビジネスサポート㈱	名古屋市中区	20	100.0	—	4	有	営業事務の委託
	岡谷トレードサービス㈱	東京都新宿区	10	100.0	—	3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント㈱	名古屋市中区	10	100.0	—	3	無	経理業務の委託

セグメント の名称等	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			営業上の取引
					役員の兼任		融資	
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
— (注) 5	岡谷鋼機九州㈱	福岡市中央区	310	100.0	—	4	有	商品の仕入 及び販売
	米国岡谷鋼機会社 (注) 2	アメリカ イリノイ州	USD 14,000,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	タイ岡谷鋼機会社	タイ、バンコク	THB 310,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 及び販売
	シンガポール岡谷鋼機 会社	シンガポール シンガポール	USD 2,553,980	100.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	香港岡谷鋼機有限公司	中国、香港	HKD 20,700,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	インドネシア岡谷鋼機 会社 (注) 1	インドネシア ジャカルタ市	USD 3,000,000	[20.0] 100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	北京岡谷鋼機有限公司	中国、北京市	USD 1,000,000	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	ベトナム岡谷鋼機会社	ベトナム ホーチミン市	USD 1,000,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	欧州岡谷鋼機会社	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	インド岡谷鋼機会社 (注) 1	インド、グルガオン	INR 35,000,000	[2.6] 100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	マレーシア岡谷鋼機会社 (注) 1	マレーシア クアラルンプール市	MYR 2,500,000	[20.0] 100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	メキシコ岡谷鋼機会社 (注) 1	メキシコ グアナフアト州	MXN 10,000,000	[35.0] 100.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津市	USD 600,000	100.0	—	4	無	商品の仕入 及び販売
	広州岡谷鋼機有限公司	中国、広州市	USD 600,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	サイアム スリヤ会社 (注) 4	タイ、バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 及び販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海市	USD 500,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	韓国岡谷鋼機会社	韓国、ソウル市	KRW 500,000,000	100.0	1	3	無	商品の仕入 及び販売
	台湾岡谷鋼機有限公司	台湾、台北市	TWD 10,000,000	100.0	—	5	無	商品の仕入 及び販売
	カナダ岡谷鋼機会社	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	CAD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	豪州岡谷鋼機会社	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	AUD 300,000	100.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
ブラジル岡谷鋼機会社 (注) 1	ブラジル サンパウロ市	BRL 750,000	[10.0] 95.0	—	—	無	商品の仕入	

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の「」は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。

5 現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

(2) 持分法適用関連会社

セグメント の名称	名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	㈱空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1	2	無	商品の仕入 及び販売
	㈱常陸スチールセンター	茨城県那珂市	50	30.0	—	1	無	商品の仕入
	テツソー物流㈱	東京都江東区	30	34.5	1	—	無	商品の販売
	Siam Steel Service Center Public Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県	THB 639,997,880	29.7	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Siam MTK Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	THB 185,000,000	40.0	—	3	無	商品の仕入 及び販売
	Siam Goshi Manufacturing Co., Ltd. (注) 1, 3	タイ ラヨーン県	THB 180,000,000	[18.0] 18.0	1	—	無	—
	林精鋼(蘇州)金属製造 有限公司(注) 1	中国、蘇州市	300	[20.0] 40.0	—	3	無	商品の仕入
	南海岡谷模具(上海)有限公司	中国、上海市	180	44.4	—	3	有	—
情報・電機	奥田金属㈱	大阪市天王寺区	40	20.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
産業資材	中越精密工業㈱	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	1	—	無	—
	岩井岡谷マンナリー㈱	愛知県みよし市	50	30.0	—	2	無	商品の仕入 及び販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司	中国、天津市	USD 8,000,000	49.0	1	1	有	商品の販売
生活産業	㈱鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0	—	1	無	運送の委託 商品の寄託
	マキシマファーム㈱	宮城県宮城郡 松島町	50	25.0	—	2	無	—

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の [] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 持分は100分の20未満であります、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
鉄鋼	2,677	(229)
情報・電機	563	(10)
産業資材	1,165	(140)
生活産業	283	(14)
全社	213	(-)
合計	4,901	(393)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
669	37.1	12.2	8,393

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	185
情報・電機	88
産業資材	148
生活産業	45
全社	203
合計	669

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社は、主として管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との関係については特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費など内需中心に底堅く推移しましたが、中国経済の減速、新興国経済の停滞に加え、原油安などの影響もあり、力強さを欠く結果となりました。

日本経済は、企業収益において比較的堅調であったものの、個人消費や製造業の生産が弱含みで推移した結果、景気は足踏みの状態となりました。

このような環境下にあって、連結売上高は7,854億43百万円で前連結会計年度比3.8%の減収となりました。

損益につきましては、売上総利益は536億68百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。営業利益は163億1百万円（前連結会計年度比0.7%増）、経常利益は205億28百万円（前連結会計年度比5.1%増）となりました。また、当期純利益は128億88百万円で、前連結会計年度比3.3%の増益となりました。

①セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門は、市況の低迷と建材及び薄板関連の在庫調整が長引き、低調でした。

特殊鋼部門は、自動車・建設機械等の低調な生産が続き、微減となりました。

また、海外は、一部アジア向けで販売を伸ばしたものの、中国材の過剰供給や原油安の影響等により低調に推移しました。

鉄鋼セグメント全体では、当連結会計年度の売上高は3,197億44百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は43億95百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門は、市況及び国内需要の低迷により低調でした。

エレクトロニクス部門は、通信機器及び自動車関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、当連結会計年度の売上高は1,662億72百万円（前連結会計年度比0.7%増）、営業利益は33億38百万円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

(産業資材)

化成品部門は、原油安及びアジアでの需要の低迷により低調でした。

メカトロ部門は、後半にやや伸びが鈍化したものの、国内外の自動車関連を中心に設備機械、部品・工具の販売が堅調でした。

産業資材セグメント全体では、当連結会計年度の売上高は2,381億84百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は62億3百万円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門は、太陽光発電関連の大型案件が完了し住宅関連も低調でしたが、建設部門は設備工事が増加しました。

食品部門は、水産物の輸入及び加工食品の販売がいずれも減少しました。

生活産業セグメント全体では、当連結会計年度売上高は612億42百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は12億37百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金の返済などに充当した結果、71億91百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、仕入債務の減少などにより支出は増加しましたが、たな卸資産や売上債権の減少などにより収入も増加したため、192億32百万円（前連結会計年度は42億14百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、有形固定資産や投資有価証券の取得などにより支出が増加し、67億49百万円（前連結会計年度は50億67百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済などにより支出が増加し、136億41百万円（前連結会計年度は3億9百万円）の支出超過となりました。

2 【販売の状況】

前記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報等)に記載しております。なお、セグメントごとの販売の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	352,309	43.1	319,744	40.7	△9.2
情報・電機	165,161	20.2	166,272	21.2	0.7
産業資材	236,334	29.0	238,184	30.3	0.8
生活産業	63,022	7.7	61,242	7.8	△2.8
合計	816,828	100.0	785,443	100.0	△3.8

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な先行き不透明感が懸念されるものの、米国経済の拡大などを背景に緩やかな成長が続くものと予想されます。

また、国内では個人消費の回復や企業の設備投資の継続などで底堅さが期待されます。

このような経済環境において、当社は国内外のグループ会社共々社会的責任を重視し、世界市場において、“ものづくり”に貢献する感性豊かな「グローバル最適調達パートナー」を目指し、新中期計画の課題の達成に注力してまいります。

また、内部統制の充実・強化、コンプライアンスの徹底、環境に配慮した事業活動の推進など、経営品質の継続的改善にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年5月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境が変化するリスク

当社グループは、日本・アジア・北米・欧州等においてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界各国の景況変動により、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、海外連結会社の外貨建借入金等及び連結決算時の円換算については、今後の為替変動によって、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、主として相対的に金利の低い短期借入金で調達し、長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めておりますが、今後の金利変動によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、重要な取引先及び金融機関の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与するとともに、商品の供給責任も有しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしており、また仕入先の信用状況等の把握にも努めております。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループは、海外との取引や海外での事業投資を行っており、その国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の変更などにより、代金の回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。外部格付機関の情報をもとにカントリーリスクのランク付けを行うとともに、貿易保険を付保するなど、リスクの管理・ヘッジに努めておりますが、実際に特定の国において代金の回収や事業継続が不能となる事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品ですが、一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令及び規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められることがあります。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制によるリスク

当社グループは、国内及び海外において様々な法令や規制の適用を受けて事業展開を行っております。当社グループでは、コンプライアンスを経営上の重要な課題と位置付け、その強化に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできません。当社グループの事業活動が法令や規制に抵触するような事態が発生したり、予期せぬ法令や規制の新設・変更が行われたりした場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報資産の有効な活用とその適切な保護・管理を情報セキュリティ基本方針として定め、そのための体制の確立や諸規程の整備を行うとともに、情報システムの安全性確保の観点からも各種対策を講じております。しかしながら、予期せぬ事故や障害による情報システムの機能不全や情報資産の漏洩等の事態が発生する可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 自然災害等に係わるリスク

当社グループは、自然災害等による事業活動への被害を最小限にとどめるため、災害対応マニュアルの策定等の対応を進めております。しかしながらかかる自然災害等の被害は完全に回避できるものではなく、また想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(13) 役員・社員の内部統制によるリスク

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営上の重要な課題と位置付けており、内部統制システム整備の基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。業務運営においては役員・社員の不正及び不法行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる行為が発生した場合、経営成績、財政状態及び当社の社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年5月23日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 投資有価証券及び出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況又は投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、7,854億43百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は163億1百万円（前連結会計年度比0.7%増）、経常利益は205億28百万円（前連結会計年度比5.1%増）、当期純利益は128億88百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

① 売上高及び営業利益

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

② 営業外損益

営業外損益は、受取配当金の増加6億31百万円などにより、前連結会計年度の33億30百万円に対し、当連結会計年度は42億26百万円となりました。

③ 特別損益

特別損益は、当連結会計年度において、のれん償却額5億3百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度の△1億61百万円に対し、当連結会計年度は△5億65百万円となりました。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の124億71百万円に対し、当連結会計年度は128億88百万円となりました。その結果、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度の1,295.23円から1,338.59円に増加いたしました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末が期末日休日であった影響などに伴う売上債権の減少などにより、前連結会計年度末の2,827億15百万円に対し、当連結会計年度末は2,532億50百万円となりました。固定資産は、株式相場下落に伴い保有株式の時価評価差額が減少したことなどにより、前連結会計年度末の2,020億7百万円に対し、当連結会計年度末は1,644億37百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末の4,847億22百万円に対し、当連結会計年度末は4,176億88百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末が期末日休日であった影響などに伴う仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末の2,423億76百万円に対し、当連結会計年度末は2,120億49百万円となりました。固定負債は、保有株式の時価評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末の691億51百万円に対し、当連結会計年度末は478億7百万円となりました。その結果、負債合計は、前連結会計年度末の3,115億27百万円に対し、当連結会計年度末は2,598億57百万円となりました。

③ 純資産

当期純利益の増加に伴う利益剰余金の増加はありましたが、保有株式の時価評価差額の減少によりその他有価証券評価差額金が減少いたしました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末の1,731億95百万円に対し、当連結会計年度末は1,578億31百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて14億84百万円減少し、71億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少243億75百万円などにより資金の減少もありましたが、税金等調整前当期純利益の計上199億62百万円や売上債権の減少240億1百万円などにより資金が増加した結果、192億32百万円（前連結会計年度は42億14百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出35億26百万円や投資有価証券の取得による支出26億14百万円などにより資金が減少した結果、67億49百万円（前連結会計年度は50億67百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少121億46百万円や配当金の支払15億41百万円などにより資金が減少した結果、136億41百万円（前連結会計年度は3億9百万円）の支出超過となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は53億6百万円であり、主なものとしては次のとおりであります。

生活産業セグメントにおいて、提出会社が賃貸用建物建設のため、東京都において建物・構築物等の取得（投資額21億92百万円）を行いました。

全社セグメントにおいて、提出会社が支店社屋建設のため、愛知県において土地・建物等の取得（投資額2億30百万円）を行いました。

鉄鋼セグメントにおいて、連結子会社（Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.）が工場設備増強等のため、土地・建物並びに機械設備等の取得（投資額5億5百万円）を行いました。

産業資材セグメントにおいて、連結子会社（中部合成樹脂工業㈱、静岡中部合成㈱）が樹脂成型部品の受注のため、器具備品（金型）の取得（投資額6億40百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,288	3	4 (2)	64	1,360	209
東京本店※1 (東京都千代田区)	〃	〃	15	0	—	22	38	174
東京本店※1 (東京都新宿区)	〃	〃	3	—	—	8	12	70
大阪店 (大阪市西区)	〃	〃	820	10	40 (1)	12	882	65
豊田支店 (愛知県豊田市)	〃	店舗及び 倉庫	140	23	273 (4)	15	453	45
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	〃	〃	116	0	477 (2)	12	606	29
刈谷支店 (愛知県西尾市)	〃	倉庫	198	10	329 (8)	110	649	—
安城支店 (愛知県安城市)	〃	店舗	145	7	197 (1)	21	372	22
北関東支店※1 (栃木県小山市)	〃	〃	1	—	—	3	4	7
静岡支店※1 (静岡市駿河区)	〃	〃	0	—	—	0	0	6
浜松支店※1 (浜松市中区)	〃	〃	0	1	—	0	1	8
北海道支店 (北海道苫小牧市)	〃	〃	107	0	7 (6)	0	116	—
東北支店※1 (仙台市青葉区)	〃	〃	0	—	—	0	0	—
新潟支店※1 (新潟市中央区)	〃	〃	—	—	—	0	0	4
北陸支店※1 (富山県富山市)	〃	〃	0	—	—	0	0	4
中国支店※1 (広島市中区)	〃	〃	0	—	—	0	0	5
九州支店※1 (福岡市中央区)	〃	〃	—	—	—	0	0	—
空見埠頭倉庫 (名古屋市中区)	鉄鋼	倉庫	385	122	265 (61)	2	775	2
味方配送センター (新潟市南区)	生活産業	〃	72	0	265 (12)	0	337	—
中川配送センター (名古屋市中川区)	〃	〃	13	2	42 (5)	1	59	—

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
賃貸設備※2 (名古屋市港区)	鉄鋼	土地、建物 他	403	—	64 (14)	—	468	—
賃貸設備※2 (千葉県八千代市)	〃	〃	45	3	393 (8)	0	443	—
賃貸設備※2 (北海道苫小牧市)	〃	〃	37	0	294 (62)	0	331	—
賃貸設備※2 (新潟県上越市)	〃	〃	61	—	91 (15)	0	153	—
賃貸設備※2 (愛知県豊川市)	産業資材	〃	485	1	1,137 (28)	0	1,626	—
賃貸設備※2 (東京都北区)	〃	〃	113	—	311 (1)	—	425	—
賃貸設備※2 (愛知県みよし市)	〃	〃	87	2	220 (3)	0	309	—
賃貸設備 (千葉県市川市)	生活産業	〃	3,618	14	546 (29)	2	4,181	—
賃貸設備 (千葉県八千代市)	〃	〃	38	1	1,506 (32)	0	1,546	—
賃貸設備※2 (名古屋市中川区)	〃	〃	243	7	535 (3)	1	786	—
賃貸設備 (東京都江東区)	〃	〃	2,797	48	7 (8)	7	2,860	—
賃貸設備 (名古屋市熱田区)	〃	〃	254	3	91 (4)	0	349	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	土地	—	—	264 (0)	—	264	—
賃貸設備※2 (福岡県京都郡 菟田町)	〃	土地、建物 他	134	3	137 (5)	0	276	—
賃貸設備 (北海道苫小牧市)	〃	〃	42	—	17 (1)	—	59	—
賃貸設備※2 (大阪市港区)	〃	〃	817	6	58 (5)	0	882	—
賃貸設備 (大阪市北区)	〃	〃	220	0	260 (0)	0	481	—
賃貸設備 (名古屋市中区)	〃	〃	441	—	322 (0)	0	764	—
賃貸設備 (名古屋市中川区)	〃	〃	692	0	747 (6)	0	1,441	—

注) 1 上記のうち、※1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区) 賃借料月額22百万円 差入保証金213百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額5百万円 差入保証金99百万円

2 上記のうち、※2は主として連結会社に対する賃貸設備であります。

3 全社として記載している設備は複数セグメントを含む設備であるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 弥富市	鉄鋼	本社及び 工場	185	155	1,546 (46)	29	1,917	98 [1]
(株)新タニガキ	大阪府 豊中市	〃	〃	91	89	481 (3)	2	663	55 [2]
(株)新池田	山形県 鶴岡市他	〃	本社、営 業所及び 倉庫	60	18	328 (22)	4	412	41 [4]
(株)岡谷特殊鋼 センター	愛知県 丹羽郡 大口町	〃	本社及び 工場	62	67	273 (10)	1	404	47 [—]
岡谷エコ・ アソート(株)	北海道 苫小牧市 他	〃	〃	112	123	—	3	239	38 [5]
六合 エレメック(株)	名古屋市 東区他	情報・電機	本社、営 業所及び 倉庫	416	2	1,364 (7)	60	1,843	77 [1]
中部合成樹脂 工業(株)	愛知県 豊川市	産業資材	本社及び 工場	0	121	—	1,093	1,215	119 [50]
岡谷精立 工業(株)	東京都 足立区他	〃	〃	285	1	601 (1)	13	902	83 [4]
静岡中部 合成(株)	静岡市 駿河区	〃	〃	13	55	34 (1)	399	502	38 [24]
岡谷マート(株)	東京都 江東区他	生活産業	本社、営 業所及び 倉庫	39	6	316 (7)	10	373	108 [—]

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.	タイ サムット プラカーン 県他	鉄鋼	本社及び 工場	1,066	889	1,413 (186)	292	3,661	1,189 [179]
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o. o.	ポーランド リソマイス 郡	〃	〃	712	286	54 (40)	27	1,081	243 [—]
Mex Okaya-TN (U. S. A.), Inc. ※1	アメリカ カリフォル ニア州他	〃	〃	282	87	179 (19)	0	549	119 [—]
Okaya Shinnichi Corp. of America	アメリカ ノースカロ ライナ州	〃	〃	230	111	23 (25)	34	399	45 [—]
Vina Steel Center Co., Ltd.	ベトナム バリア・ ブンタウ省	〃	〃	200	50	—	0	250	17 [—]
上海岡谷精密 機器有限公司	中国 上海市	〃	〃	46	174	—	2	223	37 [—]
UAM Philippines, Inc.	フィリピン バタンガス 州	〃	〃	190	8	—	12	211	74 [—]
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.	タイ ラヨーン県	産業資材	〃	89	181	74 (16)	1	347	86 [—]
米国岡谷鋼機 会社※2	アメリカ イリノイ州 他	—	本社、営 業所及び 倉庫	295	105	71 (23)	—	472	54 [—]

- (注) 1 ※1の帳簿価額には、連結子会社であるMex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V.の金額が含まれております。
2 ※2は現地法人等であり取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、セグメント情報では各セグメントに含めて表示しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 従業員数の [] は臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,571,200
計	35,571,200

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,720,000	9,720,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,720,000	9,720,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日	△38,880,000	9,720,000	—	9,128	—	7,798

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施し、発行済株式総数は38,880,000株減少し、9,720,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	38	9	446	7	10	2,906	3,416	—
所有株式数(単元)	—	26,774	162	45,038	91	49	24,992	97,106	9,400
所有株式数の割合(%)	—	27.6	0.2	46.4	0.1	0.1	25.7	100.0	—

(注) 自己株式85,704株は、「個人その他」に857単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	1,214	12.49
岡谷篤一	東京都世田谷区	481	4.95
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	462	4.76
新日鐵住金(株)	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	424	4.36
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	402	4.13
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	265	2.73
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	251	2.58
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	186	1.92
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	163	1.67
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	138	1.42
計	—	3,990	41.05

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,607,500	96,075	—
単元未満株式	普通株式 9,400	—	—
発行済株式総数	9,720,000	—	—
総株主の議決権	—	96,075	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	85,700	—	85,700	0.88
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	17,400	—	17,400	0.17
計	—	103,100	—	103,100	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	131	1,166,200
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	85,704	—	85,704	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策の一つと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の充実に努めつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化・充実並びに今後の事業展開なども考え、内部留保に意を用いながら、当事業年度の業績を勘案いたしまして、1株当たり85円とし、中間配当金1株当たり80円と合わせ年間165円といたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年9月30日 取締役会決議	770	80
平成28年5月20日 定時株主総会決議	818	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	990	980	1,405	1,465 [7,870]	10,380
最低(円)	740	820	960	1,213 [6,860]	6,700

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施したため、第79期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 9月	10月	11月	12月	平成28年 1月	2月
最高(円)	9,800	8,870	8,950	8,530	8,400	8,130
最低(円)	8,170	8,350	8,400	8,230	7,420	6,700

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性21名 女性2名 (役員のうち女性の比率8.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵㈱ (現:新日鐵住金㈱) 入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役 (現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任 (現) (重要な兼職の状況) 岡谷不動産㈱ 取締役社長 公益財団法人真照会 理事長 オークマ㈱ 社外取締役 中部日本放送㈱ 社外取締役 愛知時計電機㈱ 社外監査役 名古屋鉄道㈱ 社外監査役 中部電力㈱ 社外監査役	(注) 3	482,040
代表取締役 取締役副社長	営業部門管掌 東京本店長	川松 康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 Siam Steel Service Center Public Co., Ltd. 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任 平成17年5月 常務取締役就任 平成19年5月 代表取締役 (現)、専務取締役就任、営 業部門管掌 (現) 平成21年3月 ものづくり推進担当 平成23年5月 海外関連事業担当、東京本店長 (現) 平成25年11月 取締役副社長就任 (現) (重要な兼職の状況) ㈱NaITO 社外監査役	(注) 3	4,792
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 産業資材事業 担当 名古屋本店長	馬場 紀彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 メカトロ本部長 平成17年5月 取締役就任 平成21年5月 常務取締役就任、産業資材事 業担当 (現)、名古屋本店長 (現) 平成25年11月 代表取締役 (現)、専務取締役就任 (現) 平成26年5月 管理部門管掌 (現) (重要な兼職の状況) 旭精機工業㈱ 社外監査役	(注) 3	3,410
常務取締役	鉄鋼事業担当 鉄鋼本部長	岡谷 健広	昭和48年10月17日生	平成15年9月 当社入社 平成20年3月 貿易本部第一部長 平成21年5月 常勤監査役就任 平成23年5月 常務取締役就任 (現)、情報・電機事業 担当、プロジェクト本部長、海外関連事 業部長 平成25年5月 鉄鋼事業担当 (現)、鉄鋼本部長 (現) 平成26年5月 貿易本部長	(注) 3,6	19,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生活産業事業・ 管理部門担当 秘書役	金剛 宣 邦	昭和28年7月10日生	平成16年4月 平成21年3月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成27年5月 平成28年5月	当社入社 秘書役(現) 取締役就任、関連事業部担当 企画部担当 経理本部長 常務取締役就任(現)、生活産業事業担 当(現)、経理部門担当 管理部門担当(現)	(注) 3	2,900
常務取締役	情報・電機事業 担当 企画本部長	吉田 文 彦	昭和34年1月20日生	昭和56年4月 平成22年5月 平成23年5月 平成24年5月 平成27年5月 平成28年5月	当社入社 豊田本部長 取締役就任 岡谷岩井北海道㈱ 取締役社長 常務取締役就任(現) 情報・電機事業担当(現)、企画本部長 (現)	(注) 3	2,700
取締役	アセアン地区 担当	坪内 彰 彦	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成21年6月 平成22年5月 平成26年5月 平成27年5月 平成28年4月	当社入社 サイアム スリヤ会社 取締役社長 Siam Okaya Machine & Tool Co., Ltd. (現:SOMAT Co., Ltd.) 取締役社長 取締役就任(現)、貿易本部長 タイ地区担当 Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd. 取締役社長 アセアン地区担当(現) Siam Steel Service Center Public Co., Ltd. 取締役副社長(現) (重要な兼職の状況) Siam Steel Service Center Public Co., Ltd. 取締役副社長	(注) 3	2,810
取締役	大阪店長	和田 宗 起	昭和27年10月28日生	昭和50年4月 平成20年3月 平成23年5月 平成25年5月	当社入社 特殊鋼本部長 取締役就任(現) 大阪店長(現)	(注) 3	2,560
取締役		平野 隆 裕	昭和35年6月4日生	昭和59年4月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年5月 平成28年5月	当社入社 エレクトロニクス本部長 取締役就任(現) 情報・電機事業担当 米国岡谷鋼機会社 取締役社長(現) (重要な兼職の状況) 米国岡谷鋼機会社 取締役社長	(注) 3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	化成品本部長	矢島昇	昭和31年6月3日生	昭和56年4月 平成20年5月 平成22年3月 平成25年5月	当社入社 中部合成樹脂工業㈱ 取締役社長 化成品本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 3	2,300
取締役	メカトロ本部長	坂田光徳	昭和34年6月14日生	昭和58年4月 平成24年3月 平成26年5月	当社入社 メカトロ本部長(現) 取締役就任(現) (重要な兼職の状況) ㈱NaITO 社外取締役	(注) 3	2,200
取締役	鉄鋼本部 副本部長	北村一正	昭和31年10月11日生	昭和56年4月 平成23年3月 平成27年5月	当社入社 鉄鋼本部副本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 3	2,000
取締役	人事総務本部長	内田和輝	昭和38年2月21日生	昭和60年4月 平成22年3月 平成25年3月 平成27年5月	当社入社 名古屋メカトロ部長 名古屋人事総務部長 取締役就任(現)、人事総務本部長(現)	(注) 3	2,000
取締役	経理本部長	河村元志	昭和37年8月16日生	平成11年2月 平成20年5月 平成27年5月	当社入社 東京本店経理部長 取締役就任(現)、経理本部長(現) (重要な兼職の状況) ㈱NaITO 社外監査役	(注) 3	2,000
取締役	審査法務本部長	伊東英二	昭和35年8月5日生	昭和58年4月 平成24年5月 平成28年5月	当社入社 審査法務本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 4	2,000
取締役	豊田本部長	大館道乃理	昭和35年7月30日生	昭和59年4月 平成22年3月 平成28年5月	当社入社 名古屋本店豊田本部刈谷支店長 取締役就任(現)、豊田本部長(現)	(注) 4	2,000
取締役	エレクトロニク ス本部長	佐藤宏昭	昭和38年7月11日生	昭和61年4月 平成24年6月 平成28年5月	当社入社 米国岡谷鋼機会社 取締役社長、カナダ 岡谷鋼機会社 取締役社長 取締役就任(現)、エレクトロニクス本 部長(現)	(注) 4	2,000
取締役		島田晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 平成7年5月 平成19年4月 平成27年5月	慶應義塾大学経済学部教授 当社監査役就任 千葉商科大学学長(現) 当社取締役就任(現) (重要な兼職の状況) ㈱青山財産ネットワークス 社外取締役	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		稲 生 豊	昭和23年4月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 企画部長 平成19年5月 取締役就任 平成21年5月 人事総務本部長 平成23年5月 常務取締役就任、審査法務部門担当 平成24年3月 人事総務部門担当 平成28年5月 常勤監査役就任(現) (重要な兼職の状況) 中部鋼鉄㈱ 社外監査役	(注) 5	3,770
常勤監査役		右 田 勝 久	昭和36年1月28日生	平成13年11月 当社入社 平成24年3月 人事総務本部長 平成24年5月 取締役就任、関連事業部担当 平成27年5月 人事総務部門副担当 平成28年5月 常勤監査役就任(現)	(注) 5	2,300
監査役		上 田 純 子	昭和34年8月14日生	平成19年4月 静岡大学大学院法務研究科教授 平成20年5月 当社監査役就任(現) 平成22年4月 九州大学大学院法学研究院教授(現)	(注) 5	—
監査役		小 栗 宏 次	昭和35年8月3日生	平成10年4月 愛知県立大学情報科学部教授(現) 平成14年4月 同大学大学院情報科学研究科教授(現) 平成20年5月 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
監査役		中 川 由 賀	昭和47年12月8日生	平成11年4月 検事任官 東京地方検察庁 平成26年4月 中京大学法科大学院教授(現) 平成27年3月 弁護士(現) 平成27年5月 当社監査役就任(現)	(注) 5	—
計						545,682

(注) 1 取締役 島田晴雄は、社外取締役であります。

2 監査役 上田純子、小栗宏次及び中川由賀は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 補欠選任として平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から就任したため、任期は、当社定款により、退任した取締役の任期満了の時である平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 常務取締役 岡谷健広は、取締役社長 岡谷篤一の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及びリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 企業統治の概要

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。また、独立社外取締役及び独立社外監査役による経営の監督体制の強化を図っております。

① 取締役会

取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

取締役会の員数については、定款で20名以内とする旨定めており、現在、取締役会は18名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しております。

② 常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員、各(本)店長及び常務会が任命する取締役から構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

③ 監査役会

監査役会は、現在、5名の監査役（うち3名は社外監査役）で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度による経営管理体制を継続しており、監査役会は会計監査人と連携し十分に経営監視機能を果たしております。また、当社の監査役5名のうち3名が社外監査役であり、経営から独立した監視体制が整っております。

また、平成27年5月28日開催の株主総会において社外取締役1名を選任し、業務執行の監督強化を図っております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

① 内部統制システム整備の基本方針

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制について決議いたしました。また、平成28年4月26日開催の取締役会において一部変更の決議をいたしました。その決議の内容は次のとおりであります。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、取締役、社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルール of 遵守をうたっており、その周知徹底を図っている。また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規準を定め、各人がこれを日常的に実践することおよび社内諸規程の遵守を継続的に啓発する。
- (2) コンプライアンス推進のため、コンプライアンス・リスク管理委員会を中心とした体制の整備を進めるとともに、関係部署による教育・研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図る。
- (3) 内部監査部門として、社長直轄組織である監査部を設置し、内部監査規程に従い、監査を実施し、監査結果を社長に報告する。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、内部統制の整備・運用・評価と継続的改善を行う。
- (4) また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担等により、各監査役が監査を行う。
- (5) 岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の内部通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会および社外弁護士事務所に企業倫理相談窓口を設置し、通報に対応する。
- (6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係を持たない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役会議事録は取締役会規程に基づき事務局が適切かつ確実に保存・管理し、10年間備えおくものとする。
- (2) また、その他取締役の職務の執行に係る文書については、文書管理規程に基づき適正な保存・管理を図るとともに、取締役・監査役が必要に応じ閲覧できる体制とする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) コンプライアンス・リスク管理委員会を中心に各専門委員会・組織とも連携し、企業を取り巻く様々なリスクに対応する体制とする。
- (2) 当社は経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の①～⑬のリスクを認識し、コンプライアンス・リスク管理委員会にてその対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
 - ① 経済環境が変化するリスク
 - ② 商品市況の変動によるリスク
 - ③ 為替変動によるリスク
 - ④ 金利変動によるリスク
 - ⑤ 株価変動によるリスク
 - ⑥ 取引先の信用リスク
 - ⑦ 事業投資リスク
 - ⑧ カントリーリスク
 - ⑨ 品質保証によるリスク
 - ⑩ 法的規制によるリスク
 - ⑪ 情報システム・情報セキュリティに関するリスク
 - ⑫ 自然災害等に係わるリスク
 - ⑬ 役員・社員の内部統制によるリスク
- (3) 対応部署・組織は、必要に応じ規程・細則・要領の新設・改廃や教育・啓蒙活動を行い、リスクが顕在化した場合の影響を最小限にとどめる体制を整える。
- (4) 不測の緊急事態が発生した場合には、当該部署責任者は常務会・取締役会およびコンプライアンス・リスク管理委員会の委員長もしくは委員へ報告するとともに、対策を検討し実行する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会については、法令・定款の他取締役会規程に基づきその適切な運営を確保する。
- (2) 取締役会は毎月1回開催することを原則とし、必要に応じて臨時に開催の上、会社の業務執行の決定や取締役の職務執行の監督等を行う。
- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会の他に意思決定の迅速化を目的とする常務会を設置する。
常務会は、常務会規程に基づき役付取締役全員、各（本）店長および常務会が任命する取締役から構成され、原則として週1回開催し、経営上の重要課題の審議を行う。
- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織・職制規程、業務分掌規程および職務権限規程を定め、それぞれの業務の担当区分・責任者・執行手続きを明確にする。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の管理については、関係会社管理・運営規程を定めており、その中で子会社毎に管理主管部署、管理統括部署および管理支援部署を定め、それぞれの立場にて統括・管理・支援・指導を行う。
- (2) 子会社の経営に関する重要事項については、職務権限規程、関係会社管理・運営規程に基づき、管理主管部署が企画本部関連事業部と連携して当社への申請・報告を行う。
- (3) 子会社における、各社の取締役会の決定に基づく業務の執行については、それぞれの組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて行うよう指導する。
- (4) 子会社については、定期的に社長会議や代表者会議等を開催し、経営課題等の討議を行うとともに相互連携の強化や情報の共有化を図る。また、監査体制として、子会社監査役監査の他、業務分掌規程に基づき監査部による監査を実施し、業務の適正化の確保・向上に努める。
- (5) 当社監査役はその職務を行うため必要があるときは、国内・海外の子会社の調査を行う。
- (6) 子会社から当社への相談窓口は企画本部関連事業部とする。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役から要求があった場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。
- (2) 監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令下で職務を行う。
- (3) 監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事考課および賞罰などについては、監査役会と事前に協議する。

7. 当社および子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人は業務執行に際し、職務権限規程に従い重要事項については監査役に報告しなければならない。
- (2) 下記の事象が発生した場合は、当社および子会社の関係取締役および当該部署責任者は監査役へ報告する。
 - ①当社および当社グループに重要な損害を及ぼすおそれのある事実
 - ②不正行為ならびに法令・定款に違反する重大な事実
 - ③企業倫理相談窓口の相談内容の内コンプライアンス・リスク管理委員会が重要と判断したもの前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人に報告を求めることができる。
なお、当社および子会社は、これらの報告を行った者が不利益な取扱いを受けないよう確保する。

8. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

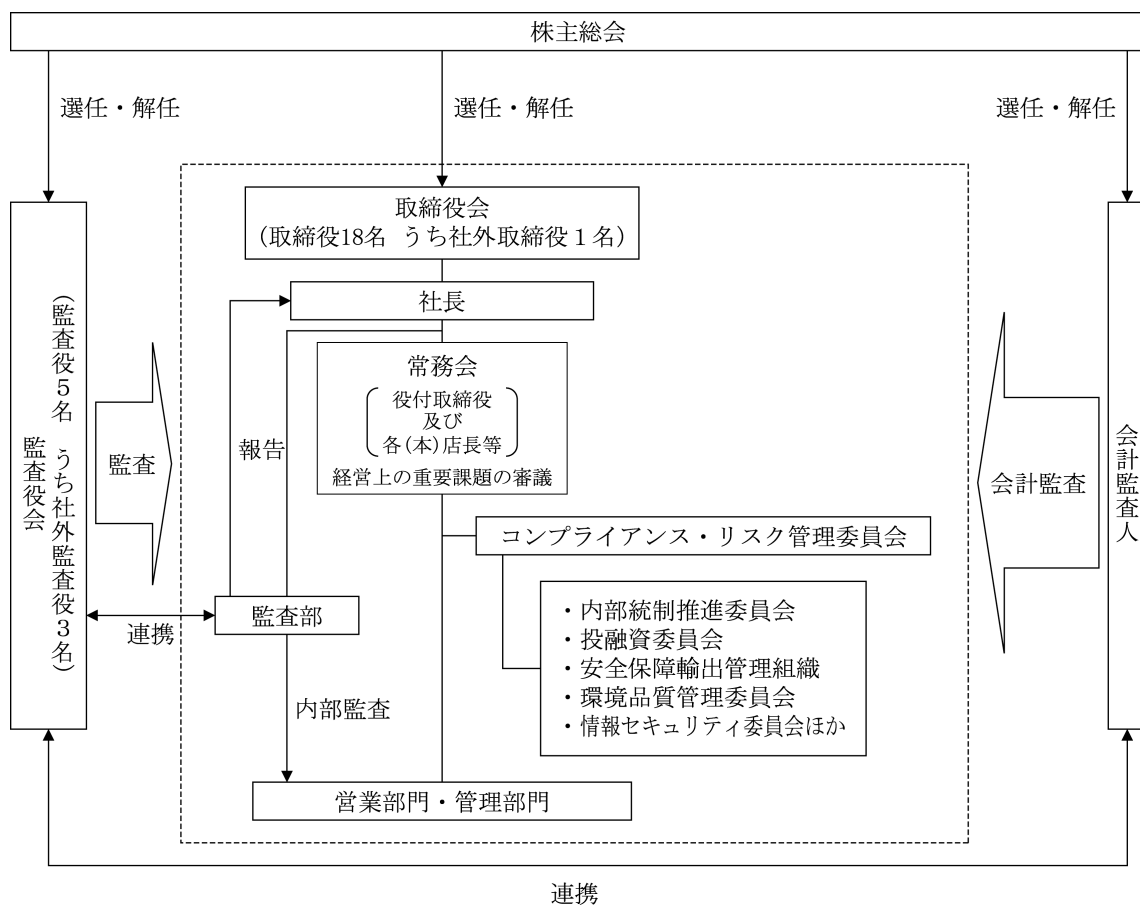
- (1) 監査役および監査部は、相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行う。
- (2) 監査役は監査結果等について直接代表取締役社長に報告し、意見交換等を行う。
- (3) 監査役が、必要に応じて公認会計士および弁護士等の外部の専門家に相談をした場合の費用、その他監査役の職務の執行に伴い生ずる費用は当社が負担する。

② コンプライアンス・リスク管理委員会並びに各専門委員会・組織の内容

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、下記専門委員会及び組織を設置し、相互に連携しながらそれぞれ目的に従った活動・提案を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会	「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
内部統制推進委員会	財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価の支援を行うための委員会。また、評価の結果、発見された不備の報告を受け、是正のための支援を行う。
投融資委員会	一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会。
安全保障輸出管理組織	「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出及び技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
環境品質管理委員会	地球環境の保全と事業活動の密接な関わりを認識し、商社として社会に貢献できる活動を行うとともに、経営品質を継続的に改善することにより顧客の満足を高める活動をするための委員会。
情報セキュリティ委員会	当社の情報資産を保護・管理し、情報セキュリティを維持していくための委員会。

<内部統制システム及びリスク管理体制の模式図>



(4) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

① 内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査部（構成人員7名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

② 監査役監査

法令・定款及び監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し意見交換などを行っております。なお、常勤監査役 稲生豊氏は当社経理・審査部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査部門である監査部と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

③ 会計監査

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 岡野 英生	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 奥谷 浩之	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 時々輪 彰久	有限責任 あずさ監査法人

(注) 上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他18名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役

① 社外取締役

当社の社外取締役である島田晴雄氏は、名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、社外取締役と当社との間に、人的関係・資金的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外取締役には、名古屋証券取引所が定める独立性基準に合致していることを踏まえ、豊富な知識と経験を有し、経営全般に対して独立的な立場から幅広く貴重な意見・助言を期待できる者を選任しております。

② 社外監査役

当社の社外監査役である上田純子、小栗宏次、中川由賀の各氏は、名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ており、各社外監査役と当社との間に、人的関係・資金的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外監査役の選任にあたって、独立性に関する基準又は方針については定めておりませんが、社外監査役には、名古屋証券取引所が定める独立性基準に合致していることを踏まえ、豊富な知識と経験を有し、経営全般に対して独立的な立場から適切な監督機能を果たしていただける者を選任しております。また、監査役会で定めた監査の基本方針、職務分担等に従って監査を実施し、監査結果の報告、重要な情報の提供、意見の交換などを行い、十分に監査機能を発揮しております。

(6) 取締役及び監査役に対する報酬等の内容

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	363	302	—	60	19
監査役 (社外監査役を除く)	37	33	—	3	2
社外役員	24	21	—	2	5

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金増加額が含まれております。

3 上記の報酬等の額には、平成27年5月28日開催の第79期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役1名に対する当事業年度に係る報酬等を含んでおります。

4 上記のほか、平成27年5月28日開催の定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役2名 18百万円

退任社外監査役1名 15百万円

なお、上記役員退職慰労金には、過年度の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金増加額が含まれております。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬のうち、基本報酬の額は、役位別に算出した額を基準とし、会社の業績、経済情勢、従業員給与等を総合的に勘案して個人別に算定しております。

また、退職慰労金の額は、基本報酬額及び在任年数等を勘案して、規程に基づき個人別に算定しております。

なお、基本報酬については、株主総会で決議された報酬総額の範囲内で、退職慰労金については、株主総会での決議を経たうえで、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役とは、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低責任限度額であります。

(8) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

① 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を有効に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）による会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(11) 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 281銘柄 柄

貸借対照表計上額の合計額 97,257百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,365,373	51,324	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	25,000,000	7,945	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	5,699	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,531,318	4,071	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	3,794	取引関係の維持・強化
(株)不二越	4,850,281	3,298	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	850,437	3,257	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,707,000	2,827	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	121,400	2,701	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	2,547	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,247,906	2,515	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,387,700	1,958	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	648,175	1,936	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	1,931	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	1,541	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	864,087	1,500	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	693,000	1,347	取引関係の維持・強化
日本碍子(株)	569,127	1,326	取引関係の維持・強化
NTN(株)	1,921,000	1,148	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	1,109	取引関係の維持・強化
(株)IHI	1,875,000	1,044	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	560,050	837	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	136,800	768	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	678,449	740	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	622	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,752,690	606	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	576	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	84,600	550	取引関係の維持・強化
近畿日本鉄道(株)	1,163,531	539	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	905,000	532	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業(株)	364,000	530	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	633,448	518	取引関係の維持・強化
(株)シマノ	26,300	473	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	234,312	451	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部鋼鉄(株)	800,000	428	取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	433,000	417	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	1,462,500	397	取引関係の維持・強化
東京製鉄(株)	441,400	392	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	165,990	381	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	2,014,627	324	取引関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,000,000	324	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	230,000	322	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	229,200	289	取引関係の維持・強化
共英製鋼(株)	135,000	281	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	327,000	280	取引関係の維持・強化
日新製鋼(株)	166,560	277	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	350,000	277	取引関係の維持・強化
(株)オータケ	158,394	275	取引関係の維持・強化
前澤化成工業(株)	206,400	267	取引関係の維持・強化
旭精機工業(株)	846,000	242	取引関係の維持・強化
トピー工業(株)	808,780	241	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	160,288	236	取引関係の維持・強化
(株)村上開明堂	119,015	229	取引関係の維持・強化
日本車輛製造(株)	616,000	229	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	120,700	226	取引関係の維持・強化
(株)ティラド	811,600	205	取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	412,500	196	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	193	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	377,486	191	取引関係の維持・強化
名港海運(株)	181,000	186	取引関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	358,000	163	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	275,268	163	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	780,000	163	取引関係の維持・強化
(株)村田製作所	10,634	156	取引関係の維持・強化
日立化成工業(株)	53,200	140	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	200,000	134	取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	151,000	132	取引関係の維持・強化
(株)ハイレックスコーポレーション	34,200	130	取引関係の維持・強化
大阪製鉄(株)	55,700	119	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	63,300	117	取引関係の維持・強化
(株)アイ・テック	98,000	116	取引関係の維持・強化
(株)小松製作所	46,053	114	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
川田テクノロジーズ(株)	28,550	114	取引関係の維持・強化
カヤバ工業(株)	238,000	109	取引関係の維持・強化
東亜合成(株)	200,250	108	取引関係の維持・強化
大同メタル工業(株)	91,000	108	取引関係の維持・強化
(株)大紀アルミニウム工業所	304,950	104	取引関係の維持・強化
(株)ダイジェット工業	436,856	99	取引関係の維持・強化
日東工業(株)	45,000	96	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	43,732	91	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,100,000	16,932	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	3,000,000	2,184	議決権行使権限(退職給付信託)
スズキ(株)	460,000	1,738	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	6,610,873	38,984	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	2,500,420	4,875	取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	850,437	4,230	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,329,000	3,566	取引関係の維持・強化
東邦瓦斯(株)	3,785,300	2,979	取引関係の維持・強化
大同特殊鋼(株)	6,962,628	2,959	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	3,542,027	2,847	取引関係の維持・強化
東海旅客鉄道(株)	121,400	2,454	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)不二越	5,707,000	1,875	取引関係の維持・強化
(株)不二越	4,850,281	1,828	取引関係の維持・強化
三菱UFJリース(株)	3,387,700	1,649	取引関係の維持・強化
ブラザー工業(株)	1,249,784	1,542	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	511,000	1,443	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本碍子(株)	569,127	1,143	取引関係の維持・強化
東京瓦斯(株)	2,116,520	1,102	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	254,700	1,066	取引関係の維持・強化
(株)クボタ	693,000	1,002	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	867,970	980	取引関係の維持・強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	648,175	876	取引関係の維持・強化
東北特殊鋼(株)	752,000	708	取引関係の維持・強化
N T N(株)	1,921,000	683	取引関係の維持・強化
丸一鋼管(株)	218,538	670	取引関係の維持・強化
近鉄グループホールディングス(株)	1,163,531	563	取引関係の維持・強化
高砂熱学工業(株)	364,000	556	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	560,050	534	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	693,668	505	取引関係の維持・強化
(株)シマノ	26,300	464	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,752,690	457	取引関係の維持・強化
中部鋼鈹(株)	800,000	400	取引関係の維持・強化
愛知製鋼(株)	905,000	381	取引関係の維持・強化
(株)I H I	1,875,000	376	取引関係の維持・強化
(株)愛知銀行	84,600	365	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	870,000	349	取引関係の維持・強化
東京製鐵(株)	441,400	318	取引関係の維持・強化
オーエスジー(株)	165,990	316	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	633,448	302	取引関係の維持・強化
新東工業(株)	327,000	301	取引関係の維持・強化
愛知時計電機(株)	1,000,000	297	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	350,000	296	取引関係の維持・強化
(株)椿本チエイン	433,000	285	取引関係の維持・強化
日立金属(株)	234,312	281	取引関係の維持・強化
(株)オータケ	159,219	273	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	230,000	263	取引関係の維持・強化
三井金属鉱業(株)	1,462,500	254	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	160,288	238	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	229,200	234	取引関係の維持・強化
共英製鋼(株)	135,000	233	取引関係の維持・強化
アイシン精機(株)	51,500	232	取引関係の維持・強化
昭和電工(株)	2,045,419	229	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新製鋼(株)	166,560	222	取引関係の維持・強化
名古屋鉄道(株)	377,486	203	取引関係の維持・強化
前澤化成工業(株)	206,400	200	取引関係の維持・強化
(株)淀川製鋼所	82,500	198	取引関係の維持・強化
(株)ジェイテクト	120,700	186	取引関係の維持・強化
旭精機工業(株)	846,000	180	取引関係の維持・強化
名港海運(株)	181,000	179	取引関係の維持・強化
トピー工業(株)	808,780	176	取引関係の維持・強化
(株)村上開明堂	119,486	170	取引関係の維持・強化
(株)奥村組	275,268	160	取引関係の維持・強化
日本車輛製造(株)	616,000	150	取引関係の維持・強化
(株)村田製作所	10,798	146	取引関係の維持・強化
(株)ティラド	811,600	142	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,700	128	取引関係の維持・強化
(株)名古屋銀行	358,000	126	取引関係の維持・強化
三井造船(株)	780,000	116	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	63,300	112	取引関係の維持・強化
(株)ハイレックスコーポレーション	34,200	104	取引関係の維持・強化
大阪製鐵(株)	55,700	102	取引関係の維持・強化
日立化成工業(株)	53,200	97	取引関係の維持・強化
川田テクノロジー(株)	28,550	94	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	2,100,000	12,383	議決権行使権限(退職給付信託)
東京瓦斯(株)	3,000,000	1,563	議決権行使権限(退職給付信託)
スズキ(株)	460,000	1,299	議決権行使権限(退職給付信託)

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	1	40	—
連結子会社	16	1	16	—
合計	55	2	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

当連結会計年度

当社及び一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬として12百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、アドバイザー業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,450	12,207
受取手形及び売掛金	※6 205,324	180,281
商品及び製品	51,726	46,223
仕掛品	464	3,174
原材料及び貯蔵品	1,803	1,617
繰延税金資産	1,026	1,076
その他	9,309	9,122
貸倒引当金	△390	△451
流動資産合計	282,715	253,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,085	19,184
機械装置及び運搬具（純額）	3,796	3,244
土地	16,510	16,466
建設仮勘定	786	614
その他（純額）	1,665	1,813
有形固定資産合計	※1,3 40,845	※1,3 41,323
無形固定資産	2,084	1,363
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,3 136,705	※2,3 106,420
長期貸付金	147	110
退職給付に係る資産	16,740	9,553
繰延税金資産	270	353
その他	5,596	5,604
貸倒引当金	△382	△289
投資その他の資産合計	159,077	121,751
固定資産合計	202,007	164,437
資産合計	484,722	417,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 128,117	102,861
短期借入金	※3 101,593	※3 93,615
未払法人税等	2,885	2,876
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	1,187	1,215
その他	8,592	11,481
流動負債合計	242,376	212,049
固定負債		
長期借入金	※3 23,515	※3 18,784
繰延税金負債	39,591	23,116
役員退職慰労引当金	721	764
退職給付に係る負債	1,878	1,728
その他	3,444	3,414
固定負債合計	69,151	47,807
負債合計	311,527	259,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	80,100	91,443
自己株式	△452	△453
株主資本合計	96,574	107,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,250	41,276
繰延ヘッジ損益	15	△29
為替換算調整勘定	3,023	950
退職給付に係る調整累計額	5,058	△804
その他の包括利益累計額合計	68,348	41,393
少数株主持分	8,272	8,521
純資産合計	173,195	157,831
負債純資産合計	484,722	417,688

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
売上高	816,828	785,443
売上原価	※1 762,908	※1 731,775
売上総利益	53,920	53,668
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,706	4,769
貸倒引当金繰入額	43	57
報酬及び給料手当	13,600	13,826
賞与	2,611	2,678
賞与引当金繰入額	1,028	1,061
退職給付費用	158	△600
役員退職慰労引当金繰入額	110	120
福利厚生費	2,943	3,067
減価償却費	1,642	1,608
借地借家料	1,752	1,808
事務機械費	619	631
旅費交通費及び通信費	2,364	2,260
その他	6,142	6,075
販売費及び一般管理費合計	37,724	37,366
営業利益	16,195	16,301
営業外収益		
受取利息	1,329	1,361
受取配当金	2,455	3,087
持分法による投資利益	1,033	926
その他	1,116	1,156
営業外収益合計	5,935	6,531
営業外費用		
支払利息	1,743	1,543
手形売却損	37	26
為替差損	515	236
その他	307	497
営業外費用合計	2,605	2,304
経常利益	19,525	20,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 181	※2 32
投資有価証券売却益	74	144
その他	2	1
特別利益合計	257	179
特別損失		
固定資産処分損	※3 204	※3 91
減損損失	※4 118	※4 141
のれん償却額	—	※5 503
投資有価証券評価損	2	1
出資金評価損	2	5
その他	90	1
特別損失合計	419	744
税金等調整前当期純利益	19,364	19,962
法人税、住民税及び事業税	6,396	6,464
法人税等調整額	1	110
法人税等合計	6,398	6,575
少数株主損益調整前当期純利益	12,966	13,387
少数株主利益	494	499
当期純利益	12,471	12,888

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,966	13,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,840	△19,011
繰延ヘッジ損益	25	△44
為替換算調整勘定	2,532	△1,699
退職給付に係る調整額	—	△5,868
持分法適用会社に対する持分相当額	691	△472
その他の包括利益合計	※ 22,090	※ △27,096
包括利益	35,056	△13,708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,292	△14,066
少数株主に係る包括利益	763	357

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,128	7,798	69,074	△449	85,551
当期変動額					
剰余金の配当			△1,445		△1,445
当期純利益			12,471		12,471
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,026	△3	11,022
当期末残高	9,128	7,798	80,100	△452	96,574

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,461	△9	15	—	41,468	7,627	134,647
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	41,461	△9	15		41,468	7,627	134,647
当期変動額							
剰余金の配当							△1,445
当期純利益							12,471
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	27,524
当期変動額合計	18,788	25	3,007	5,058	26,880	644	38,547
当期末残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,128	7,798	80,100	△452	96,574
会計方針の変更による 累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,128	7,798	80,096	△452	96,570
当期変動額					
剰余金の配当			△1,541		△1,541
当期純利益			12,888		12,888
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,346	△1	11,345
当期末残高	9,128	7,798	91,443	△453	107,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,272	173,195
会計方針の変更による 累積的影響額						125	121
会計方針の変更を反映し た当期首残高	60,250	15	3,023	5,058	68,348	8,397	173,316
当期変動額							
剰余金の配当							△1,541
当期純利益							12,888
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18,973	△44	△2,072	△5,863	△26,954	124	△26,830
当期変動額合計	△18,973	△44	△2,072	△5,863	△26,954	124	△15,484
当期末残高	41,276	△29	950	△804	41,393	8,521	157,831

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,364	19,962
減価償却費	3,850	3,722
減損損失	118	141
投資有価証券売却損益 (△は益)	16	△143
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
出資金評価損	2	5
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	58
受取利息及び受取配当金	△3,785	△4,448
支払利息	1,743	1,543
持分法による投資損益 (△は益)	△1,033	△926
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,169	24,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,727	2,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,298	△24,375
前渡金の増減額 (△は増加)	△559	88
前受金の増減額 (△は減少)	661	2,223
その他	795	△1,916
小計	7,600	22,322
利息及び配当金の受取額	4,717	4,923
利息の支払額	△1,766	△1,547
法人税等の支払額	△6,336	△6,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,214	19,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,713	△668
有形固定資産の取得による支出	△3,279	△3,526
有形固定資産の売却による収入	453	63
投資有価証券の取得による支出	△730	△2,614
投資有価証券の売却による収入	305	206
子会社株式の取得による支出	△1	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59	—
貸付けによる支出	△15	△11
貸付金の回収による収入	77	38
その他	△221	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,067	△6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,115	△12,146
長期借入れによる収入	9,187	1,700
長期借入金の返済による支出	△9,964	△1,422
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△1,445	△1,541
少数株主への配当金の支払額	△159	△229
その他	△40	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309	△13,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,036	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	△1,484
現金及び現金同等物の期首残高	8,801	8,675
現金及び現金同等物の期末残高	8,675	7,191

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 72社

全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、新規設立によりマレーシア岡谷鋼機会社及び岡谷ビジネスサポート(株)を連結の範囲に含めております。また、岡谷サービス(株)は岡谷ビルディング管理(株)を吸収合併いたしました。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

持分法適用会社 14社

Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、岩井岡谷マシナリー(株)ほか12社の関連会社について持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度において、エイチオーエンジニアリング(株)を清算により持分法適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の名称

サンサウス工業(株)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。

(決算日)

12月31日 カナダ岡谷鋼機会社、米国岡谷鋼機会社、Pearl & Okaya, Inc.、
Okaya Shinnichi Corp. of America、International Mold Steel, Inc.、
Mex Okaya-TN (U.S.A.), Inc.、メキシコ岡谷鋼機会社、
Mex Okaya-TN, S. DE R.L. DE C.V.、ブラジル岡谷鋼機会社、欧州岡谷鋼機会社、
Poland Tokai Okaya Manufacturing Sp. z o.o.、
韓国岡谷鋼機会社、北京岡谷鋼機有限公司、天津岡谷鋼機有限公司、
上海岡谷鋼機有限公司、上海岡谷精密機器有限公司、
上海洛庫高電子有限公司、広州岡谷鋼機有限公司、
香港岡谷鋼機有限公司、台湾岡谷鋼機有限公司、
岡谷特殊鋼制品(大連)有限公司、浙江岡新制管有限公司、豪州岡谷鋼機会社、
シンガポール岡谷鋼機会社、UAM Philippines, Inc.、
UPI Real Estate, Inc.、PT. Artokaya Indonesia、
Union Autoparts Manufacturing Co., Ltd.、サイアム スリヤ会社、
Siam Okaya Chemical Co., Ltd.、SOMAT Co., Ltd.、
タイ岡谷鋼機会社、インド岡谷鋼機会社、Vina Steel Center Co., Ltd.、
ベトナム岡谷鋼機会社、NaITO Vietnam Co., Ltd.、インドネシア岡谷鋼機会社、
マレーシア岡谷鋼機会社

連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ

時価法

3 たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。

2 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

1 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3 役員退職慰労引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、定額法（期間10年）により費用処理しております。

数理計算上の差異については、定額法（期間10年）によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

1 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

2 ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引等を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

3 ヘッジ方針

当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規（「リスク管理方針」）に基づきデリバティブ取引を行っております。

4 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が56百万円増加し、退職給付に係る負債が131百万円減少し、利益剰余金が4百万円減少するとともに、少数株主持分が125百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)から(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」90百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	51,327百万円	53,285百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	5,526百万円	5,382百万円
出資金	1,704百万円	1,824百万円

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
土地	1,865百万円	1,865百万円
有形固定資産(土地を除く)	398百万円	443百万円
合計	2,263百万円	2,308百万円

(注) 上記のほか、前連結会計年度は、投資有価証券185百万円を仕入代金の支払保証のため、差し入れております。また、当連結会計年度は、投資有価証券4百万円について出資先の債務の担保として、質権が設定されております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期及び長期借入金	1,426百万円	1,195百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
上海三国精密機械有限公司	165百万円	上海三国精密機械有限公司 160百万円

5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	400百万円	547百万円
受取手形裏書譲渡高	695百万円	570百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	4,900百万円	—
支払手形	7,526百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	27百万円	△4百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地売却益	163百万円	－百万円
機械装置及び運搬具売却益	17百万円	30百万円
その他固定資産売却益	0百万円	2百万円
計	181百万円	32百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
(有形固定資産)		
建物及び構築物除却損	184百万円	77百万円
建物及び構築物売却損	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具除却損	10百万円	2百万円
機械装置及び運搬具売却損	2百万円	5百万円
その他固定資産除却損	5百万円	4百万円
その他固定資産売却損	1百万円	1百万円
計	204百万円	91百万円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、以下の資産について、事業目的の変更が決定され、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産については、期中に解体・撤去を完了しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定資産	東京都江東区	建物等	97
		機械装置	21
		その他	0
		減損損失 合計	118

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、保有資産を事業用資産と賃貸用資産に分類し、また重要性の高い遊休資産及び処分予定資産については当該部分を上記分類より切り離し、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループが保有する資産及びリース資産について、減損損失の認識の判定並びに減損損失の測定を実施した結果、収益性の悪化により、以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づいた正味売却価額としております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	メキシコ	建物等	140
		土地	1
		減損損失 合計	141

※5 のれん償却額

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、のれんを一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年3月1日	(自	平成27年3月1日
	至	平成27年2月28日)	至	平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		29,240		△32,526
組替調整額		△0		△64
税効果調整前		29,240		△32,590
税効果額		△10,399		13,579
その他有価証券評価差額金		18,840		△19,011
繰延ヘッジ損益				
当期発生額		39		△67
税効果調整前		39		△67
税効果額		△14		23
繰延ヘッジ損益		25		△44
為替換算調整勘定				
当期発生額		2,532		△1,699
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		△8,129
組替調整額		—		△928
税効果調整前		—		△9,057
税効果額		—		3,188
退職給付に係る調整額		—		△5,868
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		691		△472
その他の包括利益合計		22,090		△27,096

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	48,600,000	—	38,880,000	9,720,000
自己株式				
普通株式	455,560	1,521	365,497	91,584

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

株式併合に伴う端数株式の取得による増加 12株

単元未満株式の買取りによる増加 1,509株(株式併合前 1,311株 株式併合後 198株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

発行済株式

株式併合による減少 38,880,000株

自己株式

株式併合による減少 365,497株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	722	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	722	15	平成26年8月31日	平成26年10月31日

(注) 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。当該株式併合後の株数を算定の基礎とした場合の1株当たり配当額は75円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	9,720,000	—	—	9,720,000
自己株式				
普通株式	91,584	131	—	91,715

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式

単元未満株式の買取りによる増加 131株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	770	80	平成27年2月28日	平成27年5月29日
平成27年9月30日 取締役会	普通株式	770	80	平成27年8月31日	平成27年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	818	85	平成28年2月29日	平成28年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	13,450百万円	12,207百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,775百万円	△5,015百万円
現金及び現金同等物	8,675百万円	7,191百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度 (平成27年2月28日)

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	42	41	1
工具、器具及び備品他	3	3	0
合計	46	44	1

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度 (平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年2月29日) (百万円)
1年内	1	—
1年超	—	—
計	1	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) (百万円)
支払リース料	33	1
減価償却費相当額	33	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成28年2月29日) (百万円)
1年内	104	124
1年超	149	153
合計	254	278

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行等金融機関からの借入により運転資金、設備投資及び事業投資資金を調達しております。余剰資金については、銀行借入の返済を優先的に行うことで預金等の圧縮を図り、リスクの低減に努めております。

デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主に重要な取引先及び金融機関の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。

取引先企業及び従業員に対し、長期貸付金を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

短期借入金及び長期借入金は、運転資金、設備投資及び事業投資資金の調達を目的としております。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務取引の将来の為替変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引や借入金の金利変動について金利変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引等であり、市場リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、貸付金に係る顧客の信用リスクは内規（「信用管理規程」）に沿ってリスク低減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は主として重要な取引先等の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は内規（「リスク管理方針」）に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。

連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部門が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。

また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部門において行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約金額等については、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,450	13,450	—
(2) 受取手形及び売掛金	205,324	205,324	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	126,901	126,901	—
関係会社株式	2,788	3,337	548
(4) 長期貸付金	147	147	—
資産計	348,612	349,160	548
(5) 支払手形及び買掛金	128,117	128,117	—
(6) 短期借入金	100,358	100,358	—
(7) 長期借入金(※1)	24,750	24,734	△15
負債計	253,225	253,210	△15
(8) デリバティブ取引(※2)	(83)	(83)	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,207	12,207	—
(2) 受取手形及び売掛金	180,281	180,281	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	96,639	96,639	—
関係会社株式	2,561	2,088	△472
(4) 長期貸付金	110	110	—
資産計	291,798	291,326	△472
(5) 支払手形及び買掛金	102,861	102,861	—
(6) 短期借入金	87,457	87,457	—
(7) 長期借入金(※1)	24,942	25,157	214
負債計	215,261	215,475	214
(8) デリバティブ取引(※2)	(37)	(37)	—

(※1) 長期借入金には、1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは金利の見直しが行われる変動金利型の長期貸付金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
非上場株式等	7,015	7,219

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	205,324	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	36	—
長期貸付金	—	134	10	2
合計	218,774	134	47	2

当連結会計年度 (平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,207	—	—	—
受取手形及び売掛金	180,281	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	—	33	—
長期貸付金	—	92	14	3
合計	192,488	92	48	3

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年2月28日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100,358	—	—	—	—	—
長期借入金	1,234	6,945	1,221	7,580	7,025	742
合計	101,593	6,945	1,221	7,580	7,025	742

当連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	87,457	—	—	—	—	—
長期借入金	6,157	2,231	8,668	7,093	639	152
合計	93,615	2,231	8,668	7,093	639	152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年 2月28日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	125,647	31,971	93,676
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,253	1,340	△86
合計	126,901	33,311	93,589

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとして
おります。

当連結会計年度 (平成28年 2月29日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	87,263	24,187	63,076
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	9,375	11,378	△2,002
合計	96,639	35,565	61,074

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとして
おります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	305	74	90

当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	206	144	1

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,141	—	△7	△7
	その他の 通貨	474	—	53	53
	買建				
	米ドル	2,189	—	13	13
	その他の 通貨	2,874	—	△167	△167
合計		—	—	△107	△107

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,175	—	△0	△0
	その他の 通貨	151	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	1,625	—	△8	△8
	その他の 通貨	2,168	—	16	16
合計		—	—	6	6

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,112	—	△25
	その他の 通貨	売掛金	50	—	△1
	買建				
為替予約等 の振当処理	米ドル	買掛金	2,046	—	61
	その他の 通貨	買掛金	466	—	△10
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,898	—	(注2)
合計	その他の 通貨	売掛金	183	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	111	—	(注2)
	その他の 通貨	買掛金	79	—	(注2)
合計			—	—	24

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,331	—	58
	その他の 通貨	売掛金	50	—	0
	買建				
為替予約等 の振当処理	米ドル	買掛金	2,739	—	△98
	その他の 通貨	買掛金	486	—	△4
	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,616	—	(注2)
合計	その他の 通貨	売掛金	110	—	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	168	—	(注2)
	その他の 通貨	買掛金	31	—	(注2)
合計			—	—	△43

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,800	5,800	(注2)
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	2,000	2,000	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,300	4,700	(注2)
金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）	金利スワップ取引 支払固定・受取変動 円支払・米ドル受取	長期借入金	2,000	—	(注2)
合計			—	—	—

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社の一部では、確定拠出制度を併用しております。

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について退職給付信託を設定しており、平成16年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	17,598	18,534
会計方針の変更による累積的影響額	—	△188
会計方針の変更を反映した期首残高	17,598	18,346
勤務費用	480	552
利息費用	265	179
数理計算上の差異の発生額	1,164	1,523
退職給付の支払額	△973	△906
退職給付債務の期末残高	18,534	19,696

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	27,748	35,143
期待運用収益	541	687
数理計算上の差異の発生額	7,144	△6,605
事業主からの拠出額	682	931
退職給付の支払額	△973	△906
年金資産の期末残高	35,143	29,249

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,608	1,746
退職給付費用	244	230
退職給付の支払額	△81	△138
制度への拠出額	△73	△74
その他	49	△35
退職給付に係る負債の期末残高	1,746	1,728

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	20,262	21,488
年金資産	△35,876	△30,036
	△15,613	△8,547
非積立型制度の退職給付債務	752	722
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,861	△7,825
退職給付に係る負債	1,878	1,728
退職給付に係る資産	△16,740	△9,553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△14,861	△7,825

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	480	552
利息費用	265	179
期待運用収益	△541	△687
数理計算上の差異の費用処理額	△349	△919
過去勤務費用の費用処理額	△9	△8
簡便法で計算した退職給付費用	244	230
確定給付制度に係る退職給付費用	88	△653

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
過去勤務費用	—	△8
数理計算上の差異	—	△9,048
合計	—	△9,057

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	△8	—
未認識数理計算上の差異	△7,892	1,156
合計	△7,900	1,156

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
株式	77%	70%
債券	10%	13%
一般勘定	8%	10%
その他	5%	7%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度62%、当連結会計年度57%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	主として1.0%	主として0.5%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度100百万円、当連結会計年度105百万円であります。

4. 複数事業主制度

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度88百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	152,041	161,071
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	208,226	212,652
差引額	△56,185	△51,581

(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.2% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	407百万円	392百万円
役員退職慰労引当金	260百万円	253百万円
退職給付に係る負債	538百万円	472百万円
たな卸資産	308百万円	269百万円
固定資産	572百万円	499百万円
投資有価証券	597百万円	538百万円
繰越欠損金	1,299百万円	1,444百万円
その他	1,142百万円	1,164百万円
繰延税金資産小計	5,126百万円	5,033百万円
評価性引当額	△3,101百万円	△2,984百万円
繰延税金資産合計	2,024百万円	2,048百万円
(繰延税金負債)		
租税特別措置法の諸準備金	△903百万円	△816百万円
退職給付に係る資産	△5,887百万円	△2,949百万円
その他有価証券評価差額金	△33,337百万円	△19,757百万円
その他	△192百万円	△210百万円
繰延税金負債合計	△40,320百万円	△23,734百万円
繰延税金資産の純額	△38,295百万円	△21,686百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
流動資産－繰延税金資産	1,026百万円	1,076百万円
固定資産－繰延税金資産	270百万円	353百万円
流動負債－繰延税金負債	0百万円	0百万円
固定負債－繰延税金負債	39,591百万円	23,116百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	0.8%	0.6%
住民税均等割額等	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△1.4%	△2.4%
持分法投資損益等	△2.0%	△1.7%
評価性引当額	△2.3%	△0.2%
のれん償却額	0.4%	1.5%
在外子会社の適用税率の差異等の影響	△4.9%	△2.7%
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.6%	3.3%
税率変更による影響	0.1%	△1.6%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0%	32.9%

(表示方法の変更)

前連結会計年度で「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」及び「税率変更による影響」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の「その他」として表示しておりました0.8%は、「のれん償却額」0.4%、「税率変更による影響」0.1%、「その他」0.3%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について33.1%、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,324百万円、法人税等調整額が314百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,050百万円、退職給付に係る調整累計額が△39百万円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されます。

変更後の法定実効税率を当連結会計年度末で適用した場合、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,147百万円、法人税等調整額が173百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が993百万円、退職給付に係る調整累計額が△18百万円それぞれ増加いたします。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸倉庫等を有しております。

平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は853百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、固定資産売却益は163百万円（特別利益に計上）であります。

平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は919百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	14,183	13,368
	期中増減額	△815	1,769
	期末残高	13,368	15,137
期末時価		17,858	22,669

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産取得（33百万円）であり、主な減少額は、減価償却費（480百万円）、不動産売却（361百万円）であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産取得（2,178百万円）であり、主な減少額は、減価償却費（455百万円）であります。

3 期末の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他
情報・電機	銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
産業資材	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
生活産業	配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	352,309	165,161	236,334	63,022	816,828	—	816,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,427	1,507	466	1,447	4,849	△4,849	—
計	353,737	166,668	236,801	64,469	821,677	△4,849	816,828
セグメント利益	4,875	3,547	6,195	1,159	15,778	417	16,195
セグメント資産	144,402	58,779	87,139	39,440	329,760	154,961	484,722
その他の項目							
減価償却費	1,856	225	1,073	786	3,941	△90	3,850
のれんの償却額	77	—	77	224	379	—	379
持分法適用会社への投資額	5,339	8	1,755	127	7,231	—	7,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,029	186	1,426	510	4,152	△51	4,100

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額154,961百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△90百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△51百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	319,744	166,272	238,184	61,242	785,443	—	785,443
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	1,426	646	1,406	4,614	△4,614	—
計	320,878	167,698	238,831	62,649	790,057	△4,614	785,443
セグメント利益	4,395	3,338	6,203	1,237	15,174	1,127	16,301
セグメント資産	121,861	54,440	87,575	39,393	303,271	114,417	417,688
その他の項目							
減価償却費	1,618	164	1,246	752	3,781	△58	3,722
のれんの償却額	85	—	77	772	935	—	935
持分法適用会社への投資額	5,159	5	1,855	185	7,206	—	7,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,272	267	994	2,817	5,352	△45	5,306

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,127百万円は、主に報告セグメントに帰属しない退職給付関連損益であります。
 - (2) セグメント資産の調整額114,417百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金及び投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△58百万円は、主にセグメント間消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△45百万円は、主にセグメント間消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 生活産業セグメントののれんの償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」503百万円を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
589,889	167,821	59,116	816,828

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
31,816	1,270	4,737	3,021	40,845

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米他	合計
572,358	154,637	58,447	785,443

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (タイを除く)	タイ	欧米他	合計
33,520	1,044	4,228	2,529	41,323

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	—	—	—	118	118	—	118

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
減損損失	141	—	—	—	141	—	141

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	代表取締役 専務取締役 馬場紀彰	—	—	—	(被所有) 直接 0.0	—	リフォーム 工事の請負	17	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	17,128円77銭	15,507円43銭
1株当たり当期純利益金額	1,295円23銭	1,338円59銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年9月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	12,471百万円	12,888百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	12,471百万円	12,888百万円
普通株式の期中平均株式数	9,628,661株	9,628,326株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	連結子会社発行の優先株式 200株	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年2月28日)	当連結会計年度末 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額	173,195百万円	157,831百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	8,272百万円	8,521百万円
(うち少数株主持分)	(8,272百万円)	(8,521百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	164,922百万円	149,309百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	9,628,415株	9,628,284株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,358	87,457	0.628	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,234	6,157	0.633	—
1年以内に返済予定のリース債務	94	58	3.310	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	23,515	18,784	0.825	平成29年3月 ～ 平成35年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	105	42	3.339	平成29年3月 ～ 平成32年5月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	125,308	112,500	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,231	8,668	7,093	639
リース債務	27	13	0	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	209,919	407,933	600,103	785,443
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,487	11,487	16,703	19,962
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,807	7,767	11,202	12,888
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	395.40	806.71	1,163.51	1,338.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	395.40	411.31	356.80	175.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243	206
受取手形	※2、5 25,004	※2 16,807
電子記録債権	※5 9,534	※2 14,980
売掛金	※2 130,033	※2 106,862
商品	17,796	15,863
未着商品	1,910	1,623
前渡金	※2 2,953	※2 3,125
繰延税金資産	392	460
短期貸付金	※2 5,787	※2 4,249
未収入金	※2 2,244	※2 1,790
その他	※2 338	※2 287
貸倒引当金	△301	△412
流動資産合計	195,939	165,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,485	14,019
構築物	315	376
機械及び装置	311	338
車両運搬具	18	10
工具、器具及び備品	486	410
土地	11,112	11,197
建設仮勘定	50	110
有形固定資産合計	24,780	26,463
無形固定資産		
ソフトウェア	264	429
電話加入権	31	31
無形固定資産合計	296	461
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 127,089	※1 97,257
関係会社株式	9,971	10,056
出資金	1,831	1,890
関係会社出資金	1,874	1,100
長期貸付金	※2 160	※2 118
固定化営業債権	※2、3 2,772	※2、3 3,968
前払年金費用	8,915	10,561
その他	※2 1,085	※2 1,052
貸倒引当金	△2,764	△3,960
投資その他の資産合計	150,937	122,045
固定資産合計	176,014	148,970
資産合計	371,953	314,815

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2、5 10,344	※2 7,847
電子記録債務	※2、5 19,986	※2 15,735
買掛金	※2 73,478	※2 57,211
短期借入金	※2 76,056	※2 71,113
未払金	※2 2,228	※2 2,367
未払法人税等	1,397	1,719
前受金	※2 709	※2 1,173
預り金	※2 171	※2 174
賞与引当金	458	482
その他	※2 80	※2 311
流動負債合計	184,911	158,137
固定負債		
長期借入金	21,400	15,800
繰延税金負債	36,313	22,957
役員退職慰労引当金	408	441
債務保証損失引当金	546	1,014
資産除去債務	382	386
その他	2,263	2,326
固定負債合計	61,314	42,924
負債合計	246,225	201,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金		
資本準備金	7,798	7,798
資本剰余金合計	7,798	7,798
利益剰余金		
利益準備金	1,244	1,244
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,185	1,225
配当準備積立金	100	100
別途積立金	38,800	44,800
繰越利益剰余金	8,378	9,225
利益剰余金合計	49,708	56,596
自己株式	△440	△441
株主資本合計	66,195	73,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,517	40,701
繰延ヘッジ損益	15	△29
評価・換算差額等合計	59,533	40,672
純資産合計	125,728	113,753
負債純資産合計	371,953	314,815

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	※1 578,547	※1 549,540
売上原価	※1 552,826	※1 523,676
売上総利益	25,721	25,863
販売費及び一般管理費	※1、2 17,063	※1、2 16,717
営業利益	8,657	9,146
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 5,379	※1 6,492
その他	※1 377	※1 763
営業外収益合計	5,756	7,256
営業外費用		
支払利息	※1 780	※1 649
関係会社貸倒引当金等繰入額	113	762
その他	※1 342	※1 488
営業外費用合計	1,235	1,900
経常利益	13,178	14,502
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	74	74
関係会社株式売却益	15	—
特別利益合計	89	74
特別損失		
固定資産処分損	186	31
減損損失	118	—
関係会社株式売却損	1,702	—
投資有価証券評価損	1	—
関係会社株式評価損	85	1,276
出資金評価損	0	0
関係会社貸倒引当金等繰入額	—	970
特別損失合計	2,095	2,278
税引前当期純利益	11,172	12,298
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,658
法人税等調整額	156	101
法人税等合計	3,517	3,760
当期純利益	7,654	8,538

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,128	7,798	7,798
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	7,798
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,128	7,798	7,798

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		買換資産圧縮積立金	特別償却積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,244	1,220	2	100	32,800	8,131	43,499
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,244	1,220	2	100	32,800	8,131	43,499
当期変動額							
剰余金の配当						△1,445	△1,445
当期純利益						7,654	7,654
自己株式の取得							
買換資産圧縮積立金の取崩		△34				34	—
買換資産圧縮積立金の積立							—
特別償却積立金の取崩			△2			2	—
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△34	△2	—	6,000	246	6,209
当期末残高	1,244	1,185	—	100	38,800	8,378	49,708

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△437	59,988	40,992	△8	40,983	100,972
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△437	59,988	40,992	△8	40,983	100,972
当期変動額						
剰余金の配当		△1,445				△1,445
当期純利益		7,654				7,654
自己株式の取得	△3	△3				△3
買換資産圧縮積立金の 取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の 積立		—				—
特別償却積立金の取 崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			18,525	24	18,549	18,549
当期変動額合計	△3	6,206	18,525	24	18,549	24,756
当期末残高	△440	66,195	59,517	15	59,533	125,728

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	9,128	7,798	7,798
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,128	7,798	7,798
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
買換資産圧縮積立金の取崩			
買換資産圧縮積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	9,128	7,798	7,798

	株主資本						
	利益剰余金						利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		特別償却積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,244	1,185	—	100	38,800	8,378	49,708
会計方針の変更による累積的影響額						△109	△109
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,244	1,185	—	100	38,800	8,269	49,599
当期変動額							
剰余金の配当						△1,541	△1,541
当期純利益						8,538	8,538
自己株式の取得							
買換資産圧縮積立金の取崩		△21				21	—
買換資産圧縮積立金の積立		60				△60	—
特別償却積立金の取崩							—
別途積立金の積立					6,000	△6,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	39	—	—	6,000	956	6,996
当期末残高	1,244	1,225	—	100	44,800	9,225	56,596

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△440	66,195	59,517	15	59,533	125,728
会計方針の変更による 累積的影響額		△109				△109
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△440	66,085	59,517	15	59,533	125,619
当期変動額						
剰余金の配当		△1,541				△1,541
当期純利益		8,538				8,538
自己株式の取得	△1	△1				△1
買換資産圧縮積立金の 取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の 積立		—				—
特別償却積立金の取 崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△18,815	△45	△18,861	△18,861
当期変動額合計	△1	6,995	△18,815	△45	△18,861	△11,865
当期末残高	△441	73,081	40,701	△29	40,672	113,753

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することとしておりますが、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

当事業年度より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が169百万円減少し、繰越利益剰余金が109百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は11円33銭減少し、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」(前事業年度9,534百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「関係会社貸倒引当金等繰入額」(前事業年度113百万円)は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」(前事業年度123百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券	185百万円	4百万円

前事業年度の上記資産は、仕入代金の支払保証のため、差し入れております。

当事業年度の上記資産は、出資先の債務の担保として、質権が設定されております。

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	44,765百万円	31,686百万円
短期金銭債務	11,869百万円	11,394百万円
長期金銭債権	2,524百万円	3,755百万円

※3 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。

4 保証債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
銀行借入保証	3,855百万円	3,885百万円
取引保証	—	3百万円

※5 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	3,458百万円	—
電子記録債権	192百万円	—
支払手形	2,164百万円	—
電子記録債務	4,584百万円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	122,343百万円	112,832百万円
仕入高	34,731百万円	38,455百万円
販売費及び一般管理費	3,277百万円	3,433百万円
営業取引以外の取引	2,968百万円	3,577百万円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
運送費及び保管費	2,563百万円	2,603百万円
貸倒引当金繰入額	△84百万円	103百万円
給料及び賃金	4,284百万円	4,249百万円
賞与	1,419百万円	1,462百万円
賞与引当金繰入額	458百万円	482百万円
退職給付費用	△225百万円	△980百万円
役員退職慰労引当金繰入額	54百万円	67百万円
福利厚生費	1,287百万円	1,315百万円
減価償却費	1,256百万円	1,271百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成27年 2月28日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	4,525百万円	3,525百万円
関連会社株式	409百万円	3,337百万円	2,927百万円
計	1,409百万円	7,862百万円	6,452百万円

当事業年度 (平成28年 2月29日)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	3,550百万円	2,550百万円
関連会社株式	409百万円	2,088百万円	1,679百万円
計	1,409百万円	5,638百万円	4,229百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
子会社株式	7,992百万円	8,075百万円
関連会社株式	569百万円	571百万円
計	8,562百万円	8,647百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	163百万円	159百万円
たな卸資産	35百万円	27百万円
貸倒引当金	992百万円	1,388百万円
役員退職慰労引当金	145百万円	142百万円
投資有価証券	221百万円	199百万円
関係会社株式及び出資金	1,827百万円	2,065百万円
出資金	321百万円	291百万円
未払事業税	133百万円	160百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	14百万円
土地、建物	345百万円	279百万円
その他	325百万円	472百万円
繰延税金資産小計	4,511百万円	5,200百万円
評価性引当額	△3,768百万円	△4,392百万円
繰延税金資産合計	742百万円	808百万円
(繰延税金負債)		
租税特別措置法の諸準備金	△656百万円	△584百万円
退職給付関係	△3,098百万円	△3,275百万円
その他有価証券評価差額金	△32,829百万円	△19,388百万円
その他	△77百万円	△56百万円
繰延税金負債合計	△36,662百万円	△23,304百万円
繰延税金資産の純額	△35,920百万円	△22,496百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
流動資産－繰延税金資産	392百万円	460百万円
固定負債－繰延税金負債	36,313百万円	22,957百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.0%	0.6%
住民税均等割額等	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△12.2%	△12.8%
評価性引当額	3.3%	8.8%
税率変更による影響	0.0%	△2.7%
その他	1.0%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%	30.6%

(表示方法の変更)

前事業年度で「その他」に含めて表示しておりました「税率変更による影響」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

その結果、前事業年度の「その他」として表示しておりました1.0%は、「税率変更による影響」0.0%、「その他」1.0%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について33.1%、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,367百万円、法人税等調整額が336百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が2,031百万円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年3月1日以降に開始する事業年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年3月1日以降解消されるものに限る）に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.9%、平成31年3月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度末で適用した場合、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,160百万円、法人税等調整額が175百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が985百万円増加いたします。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	12,485	2,316	29	753	14,019	15,395
	構築物	315	111	0	50	376	1,465
	機械及び装置	311	97	1	69	338	2,220
	車両運搬具	18	2	1	8	10	90
	工具、器具及び備品	486	210	1	285	410	1,716
	土地	11,112	85	—	—	11,197	—
	建設仮勘定	50	110	50	—	110	—
	計	24,780	2,934	83	1,167	26,463	20,887
無形 固定資産	ソフトウェア	264	263	—	98	429	610
	電話加入権	31	—	—	—	31	—
	計	296	263	—	98	461	610

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,065	1,775	468	4,372
賞与引当金	458	482	458	482
役員退職慰労引当金	408	67	34	441
債務保証損失引当金	546	467	—	1,014

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.okaya.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿に記載された所有株式数100株以上の株主に対して、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》、及び毎年8月末日現在における最終株主名簿に記載された200株以上の株主に対して、《山の幻 愛知米ミネアサヒ 5kg》を贈呈する。

(注) 1 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3) 買増しの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第79期) | 自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成27年5月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | (第80期
第1四半期) | 自 平成27年3月1日
至 平成27年5月31日 | 平成27年7月15日
関東財務局長に提出 |
| | | (第80期
第2四半期) | 自 平成27年6月1日
至 平成27年8月31日 | 平成27年10月09日
関東財務局長に提出 |
| | | (第80期
第3四半期) | 自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成28年1月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成27年5月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月20日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、岡谷鋼機株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、岡谷鋼機株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月20日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時 々 輪 彰 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。